

2020年11月9日

フランス大統領 エマニュエル・マクロン 様
ヨーロッパ・外務大臣 ジャン＝イヴ・ル・ドリアン 様
経済・財務・復興大臣 ブリュノ・ル・メール 様

**11月のFinance in Common Summitに当たって
インドネシア及びバングラデシュにおける日本の石炭支援に対し
フランス政府が確固たる態度をとるよう求める要請書**

私たち、インドネシア及びバングラデシュの農民組織・現地 NGO は、日本が 2050 年カーボンニュートラル宣言（2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを宣言）を出したにもかかわらず、新規の石炭火力発電所に対して資金供与を行なっていることについて、フランス政府に私たちの懸念を共有し、あなた方の支援を求めるため、本書簡をお送りしています。Finance in Common Summit（11月11～12日開催）のホスト国として、また国連の気候ファイナンス大使として、フランス政府は、日本の海外での石炭支援に対して確固たる態度をとるべき最適の立場にあります。

とりわけ、私たちは、計画中のものも含め、新規の石炭火力発電所へのあらゆる支援を日本政府が止めることを Finance in Common Summit に日本が出席する条件とするよう、フランス政府に求めます。

中でも、インドネシアのインドラマユ石炭火力発電所・拡張計画（1,000 メガワット）（以下、インドラマユ事業）及びバングラデシュのマタバリ 2 石炭火力発電事業（1,200 メガワット）（以下、マタバリ 2 事業）があります。これらの事業は、インドネシアのチレボン 1 やタンジュンジャティ B といったその他の石炭火力発電事業のように、日本政府が主張する利益をもたらすことはなく、私たちの生計手段、健康、人権の他、気候危機への脅威を増幅させるものです。私たちは何十万人もの声を代表して、私たちの名の下で追求されているこうした事業開発を拒否することをあなた方にお伝えしたいと思います。

気候変動問題の他、インドラマユ事業はきれいな大気や農業（コメや野菜）・沿岸漁業といった生計手段を私たちから奪うことになるため、私たちは 2016 年から日本・インドネシア両政府に対して同事業への強い反対の声をあげてきました。結果として、インドラマユ事業への抗議活動に参加してきた地元の農家に対し、冤罪など深刻な人権侵害も起きています。2018 年から 2019 年にかけて起きた 2 つのケースでは、それぞれ 4 名と 3 名の農家がでっちあげの罪を課せられ、5、6 ヶ月間、収監されました。こうした環境社会問題に加え、現在、電力供給予備率が約 30 パーセントに達しているジャワ・バリ系統では、電力の供給過剰の状態があるため、インドラマユ事業の必要性についても大きな疑問が呈されています。

パリ協定に附属書 I 国の一つとして署名した後も、日本はマタバリ石炭火力発電事業への資金供与を続けてきました。同事業は、一般的な発電所のように 30 年間稼働した場合、2 億 6,600 万から 2 億 9,600 万トンもの炭素排出を伴うことに加え、計 14 万 8,000 人から 41 万人もの回避しうる早期死亡を引き起こすと推定されています。

新規の石炭火力発電所は、一般に数十年稼働することから、今後の温室効果ガスの排出を

長期にわたり「ロックイン」することになります。つまり、新規の石炭火力はパリ協定の1.5℃目標にまったく整合しません。2019年には、国連事務総長が、2020年以降の石炭火力発電所の新設は止めるべきと各国に呼びかけました。

11月11～12日にかけてフランスは、「気候問題及び国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）に向けたコモン・アクションを支持するすべての金融コミュニティー」の調和を目指す公的金融機関が集まる地球規模での初めての会議を主催します。前述した石炭火力発電所の新設に係る深刻なリスクを鑑みれば、日本がそうした事業の支援を一切止めるとコミットしない限り、Finance in Common Summitに日本政府が出席することは、同会議の目的と相容れないでしょう。

日本に対して国際的に大きな批判が浴びせられたことから、日本政府は2020年7月、海外の石炭火力発電への公的支援については、脱炭素化への移行方針等が確認できない国へは「原則」支援しないという方針を決定しました。しかしながら、同方針は、インドラマユ事業やマタバリ2事業を含む計画段階の事業には適用されないなど、大きな抜け穴が残されています。国際協力機構（JICA）は依然としてインドラマユ事業及びマタバリ2事業に対して数十億ドルもの資金供与を行なうことが見込まれています。

したがって、私たちは、フランス政府が日本の石炭支援に対する懸念を表明するとともに、インドネシアのインドラマユ事業及びバングラデシュのマタバリ2事業を含む、すべての石炭火力発電事業への支援を一切止めるよう日本政府に促すことをあなた方に求めます。

あなた方のご関心とご配慮に感謝申し上げます。私たちの要請に真摯にご対応いただけることを期待しています。

インドネシア市民団体の署名

JATAYU (Jaringan Tanpa Asap Batubara Indramayu or Indramayu Network of Free Coal Smoke)
WALHI West Java (Wahana Lingkungan Hidup Indonesia)
350.org Indonesia
Aksi Ekologi dan Emansipasi Rakyat (Action for Ecology and People Emancipation / AEER)
Bandung Legal Aid (LBH Bandung)
Kanopi Bengkulu
Koalisi Rakyat Cirebon (Karbon)
Transforming Energy and Development in Southeast Asia (Trend Asia)
Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI - Friends of the Earth Indonesia)

バングラデシュ市民団体の署名

Bangladesh Environmental Lawyers Association (BELA)
Bangladesh Working Group on External Debt (BWGED)
Centre for Bangladesh Studies (CBS)
Centre for Environment and Participatory Research (CEPR)
CLEAN (Coastal Livelihood and Environmental Action Network)
Nagorik Sanghati
Participatory Research and Action Network (PRAN)
Prantojon Trust
Safety and Rights Society (SRS)
Society for Environment and Human Development (SEHD)
Society for People's Education, Empowerment and Development Trust (SPEED Trust)

連絡先 :

WALHI West Java
Jl. Pecah Kopi No.14, Bandung
Telp : +62 (0)22 - 20458503

Bangladesh Working Group on External Debt (BWGED)
4 Mallick Bari Road, Boyra-Rayermahal, Khulna 9000, Bangladesh
Phone: +8801976702006